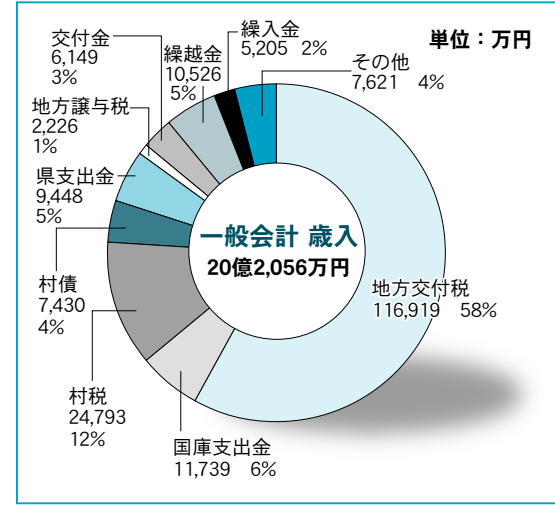


平成27年度決算報告

平成27年度決算が9月に開催された村議会定例会で認定されました。一般会計では、歳入総額が20億2,056万円、歳出総額が18億6,483万円、黒字決算となり、28年度へ繰り越しました。これは、平成26年度と比較すると、歳入で64,849円の黒字決算となり、28年度へ繰り越しました。これは、平成26年度と比較すると、歳入で64,849円(3.11%)、歳出で1億1,532万円(0.43%)の減額となっています。

平成27年度一般会計の状況

歳入総額 20億2,056万円
 歳出総額 18億6,483万円
 差し引き 1億5,573万円
 の黒字決算となりました。



歳入
 平成27年度は、26年度と比較して、歳入が約64,849万円の増額となり、厳しい財政状況になるなか、歳入に見合った行政運営が行われました。26年度と比較して、国庫支出金等において減少となり、厳しい財政状況になるなか、歳入に見合った行政運営が行われました。26年度と比較して、国庫支出金等において減少となり、厳しい財政状況になるなか、歳入に見合った行政運営が行われました。

減少となり、厳しい財政状況になるなか、歳入に見合った行政運営が行われました。26年度と比較して、国庫支出金等において減少となり、厳しい財政状況になるなか、歳入に見合った行政運営が行われました。26年度と比較して、国庫支出金等において減少となり、厳しい財政状況になるなか、歳入に見合った行政運営が行われました。

減額となりましたが、地方交付税や、村の要である村税のほか、各交付金等の費目で増額がみられました。

主な費目の概要は次のとおりです。

地方交付税は、財源不足を補うため国から交付され、村の歳入の骨格となっており、26年度に比べ約8301万円の増額となりました。

村税は、村民の皆さんから納めていただいた固定資産税や住民税で、村の自主財源のほとんどを占めているものです。26年度に比べ約1180万円の増額です。

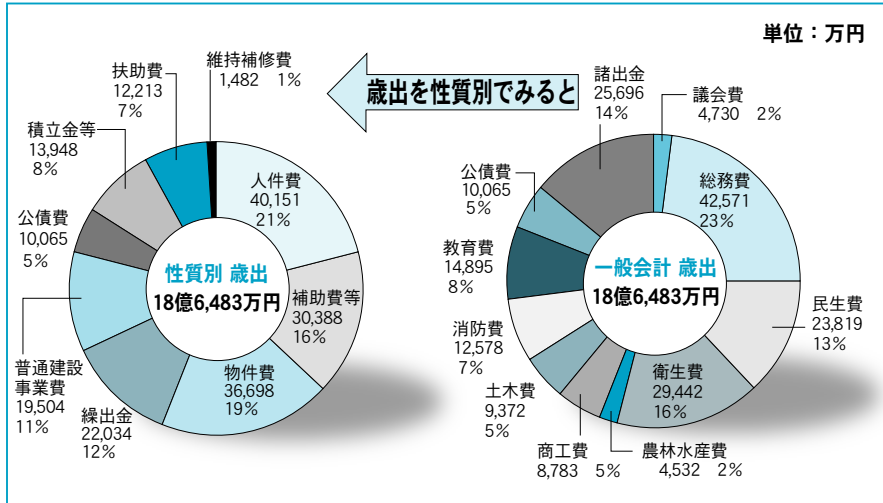
村債は、村が事業を行ううえで、財源不足を補うための借入金で、将来交付税措置される有利な特例地方債(臨時財政対策債)を借入れています。こちらは抑制されたため、26年度に比べ約5000万円の減額となりました。

繰入金は、主に財源不足を補うために基金を取り崩して繰り入れたものです。こちらは26年度に比べ約163

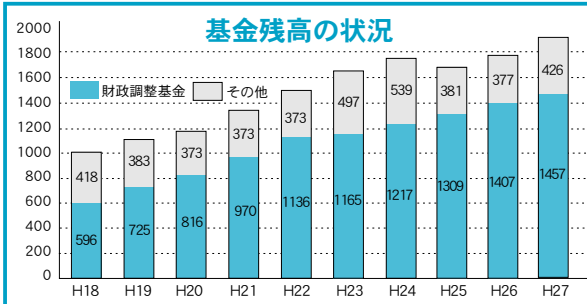
特別会計の決算状況

会計区分	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額
国民健康保険	5億7,468万円	5億3,291万円	4,177万円
介護保険	4億6,357万円	4億4,536万円	1,821万円
浄化槽設置管理	3,981万円	3,722万円	259万円
後期高齢者医療	3,226万円	3,184万円	42万円
簡易水道	9,061万円	8,596万円	465万円

7万円の増額となりました。繰越金は、前年度から引き継がれる費目であり、26年度に比較して約8922万円の減額となりました。



(単位:百万円)



平成27年度も、経費削減に努めたことにより歳出が抑えられたため、基金現在高が約8,900万円増加しました。

東秩父村の健全化判断比率

平成27年度決算に基づいて算定された東秩父村の健全化判断比率は下表のとおりです。

区 分	東秩父村	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計(※)の赤字から財政運営深刻度をみる比率(※村の一般会計等とは、一般会計および/ハ会計をあわせたもの)	—	15%
連結実質赤字比率 全会計の赤字から財政運営深刻度をみる比率	—	20%
実質公債費比率 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率(この比率は当該年度と過去2か年の3か年の平均値を算出)	0.5%	25%
将来負担比率 村が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	—	350%

(摘要) 早期健全化基準の数値を超えた場合、財政健全化のための是正措置が必要となります。赤字がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」で記載されます。将来負担比率は算定されないため「-」で記載されます。

歳出

義務的経費といわれる人件費、公債費、扶助費の総額は、歳出全体の34%を占めています。26年度と比較して、人件費が約356万円、公債費が約492万円の増額となりましたが、扶助費が約930万円の減額となりました。

総額を26年度と比較すると、

約81万円の減額となっています。投資的経費である普通建設事業の総額は約1億9504万円で、26年度と比較して約1億4639万円の減額です。

これは、おもに26年度をもって村道4271号線の道路改築工事(ふれあい橋新設、村内学校のエアコン設置工事が完了)したため、減額となりました。

27年度の事業は、バスハブ化に伴う施設工事関係の設計業務、役場屋上に設置した太陽光発電システム設置工事等を実施しました。

その他の経費としては、補助費等、維持補修費があり、総額で約10億4551万円、26年度と比較して約3187万円の増額となりました。